

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：カンボジア	案件名：政府統計能力向上計画（フェーズ2）
分野：統計	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：公共政策部ガバナンスグループ 行政機能課	協力金額（評価時点）：4.3 億円
協力期間	(R/D)：2007.4.23～2010.9.30 先方関係機関：計画省統計局
	(延長)：なし 日本側協力機関：総務省統計局、独立行政法人統計センター、日本統計協会
	(F/U)：なし 他の関連協力：政府統計能力向上計画フェーズ1
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>カンボジア王国（以下、「カンボジア」と記す）の政府統計は、長期間にわたった内戦の影響から極めて整備が遅れていたが、1990年代に入ってから国連などの支援により、徐々に整備が進められてきた。1998年には、国連人口基金（UNFPA）の支援により、36年ぶりに人口センサス（国勢調査）が実施され、統計整備の重要な第一歩となった。しかし、カンボジアの政府統計は、依然、体制整備が遅れており、統計の精度もドナー国や国際機関等から疑問視されていることも多い。</p> <p>このような状況の下、2004年にカンボジア政府は「2008年人口センサスへの技術指導、人材育成及び経済統計の改善」に対して5年間の技術協力プロジェクトを要請したが、その際、UNFPAの資金拠出の目処が立たず、人口センサス実施が未定となったことから、人口センサスを抱合しない、統計研修を中心とした政府統計能力向上計画（フェーズ1）を開始した。しかし間もなくUNFPAの資金拠出が確定し、2006年1月30日に発令された人口センサス令において、2008年3月に人口センサスが実施されることが決定したため、カンボジア政府は人口センサスに対する技術協力を中心とした要請を日本に提出した。その要請を受け、2008年人口センサス及び一部経済統計調査の実施を通じて、計画省統計局（NIS）、地方統計部局及び各省庁統計部局の人材が強化され、政府統計能力が向上することを目標として、2007年4月から3年半の予定で本プロジェクトが開始された。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p style="padding-left: 2em;">カンボジアの国家・地方の政策・計画・戦略の立案や実施のための基礎的かつ有効な統計資料が提供される。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p style="padding-left: 2em;">NIS、州計画局統計部局及び各省統計部局において、人口センサスまたは他の統計調査のための企画・集計処理・分析・提供・利用が基本的にできるようになる。</p> <p>(3) 成果</p> <p style="padding-left: 2em;">1) 調査区設定作業が完了し、その成果が人口センサスの実施及びその後の各種統計に利用される。</p>	

- 2) 人口センサスの集計及び審査の結果、個別データが作成され、統計表が作成・公表される。
- 3) 人口センサスの統計表に基づき、その結果が統計的に分析され、分析結果が公表される。
- 4) 人口センサス結果のデータベースが構築される。
- 5) 人口センサス結果の報告書が作成され、書籍（統計地図、センサスアトラスを含む）・CD・ウェブサイトにて提供される。
- 6) 人口センサス結果の小地域統計が作成・公表される。
- 7) 事業所名簿が作成され、経済統計調査のサンプリング・フレームとして利用される。
- 8) 関係者間で人口センサスに関して（調査区やセンサス結果など）共通理解が得られる。
- 9) 人口センサスの各活動の手続の詳細（重要なプロセス、重要事例、マニュアルなど）が準備され、集積される。
- 10) 人口センサスに関してドナー間の調整が適切に行われる。

(4) 投入（評価時点）

1) 日本側

総投入額 4.3 億円

- ・長期専門家派遣 0 名
- ・短期専門家派遣 31 名
- ・研修員受入れ 9 名
- ・在外事業強化費（機材供与含む） 0.2 億円
- ・ローカルコスト負担 0 円

2) 相手国側

- ・カウンターパート（C/P）配置 24 名（主要な C/P 数）
- ・土地・施設提供
- ・ノンプロジェクト無償資金協力見返り資金 約 2 億円

2. 評価調査団の概要

調査者	（担当分野：氏名 職位）	
	総括・団長 辻 一人	JICA 公共政策部 技術審議役
	政府統計 木村 正一	総務省統計局統計調査部消費統計課 調査官
	評価企画 星 光孝	JICA 公共政策部行政機能課 職員

調査期間	2010 年 2 月 14 日～24 日	評価種類：終了時評価
------	----------------------	------------

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト目標の達成見込み

NIS、州計画局統計部局、関係省庁統計部局の政府統計能力について、5 段階評価にて主要スタッフの本プロジェクト開始以降の能力の向上度合いを測定し（評価は、NIS については日本人専門家及び NIS 幹部職員が、州計画局については NIS 幹部職員及び州計画局長が、関係省庁は各省統計部局幹部がそれぞれ行った）、能力評価の平均値をプロジェクト開始時点と終了時評価調査時点の間で比較した結果、NIS、州計画局、関係省庁いずれも向上していることが確認されており、プロジェクト目標は達成される見込みであるといえる。

(2) 成果の達成見込み

すべての成果は、既に達成済みまたは協力期間内に達成できる見込みである。成果1から成果7は人口センサス及び事業所リスティングの実施に必要な専門技術・知識の移転に関する部分である。人口センサスに関しては、調査区すべての地図を作成し、NISと州計画局職員を中心に指導員の育成を行ったうえ、国内の全戸数を対象とした調査を滞りなく実施した。集計においても、NIS職員は統計情報の集計に必要なデータ処理技術を身に付けたうえで着実に作業を進め、遅滞なく速報、及び確報結果を公表できた。結果表は、国、州、郡レベルに加えて、1998年の人口センサスでは作成しなかったコミュニケーションレベルの表も作成され、これら情報を元に4種類のコミュニケーションレベルの統計地図を作成し、データを可視化することにより、統計情報の利用推進に大きく貢献した。事業所リスティングはカンボジア初の事業であったが、プノンペン市など事業所数の多い地域で事業所調査期間を延長したことがあったが、その後の集計、分析、結果公表は順調に行われ、当初計画から遅滞なく着実な進展がみられている。このように、技術的観点からみればNIS職員がこれら調査を自立的に行う能力は向上しつつあるといえる。成果8の政府関係者を対象に政府統計結果利用に関する啓発普及を目的に実施した活動も順調であり、今次調査において中央省庁レベルでの統計情報の活用が進んでいることが確認された。成果9の技術・知識の集積についても、人口センサスに係る記録・マニュアルなどは既に作成されており、成果10に関して、プロジェクトとして設置するJCCのほかに、カンボジアのイニシアティブにより設置された国家センサス委員会(NCC)やセンサス技術委員会(CTC)も適宜開催され調整機能を十分に果たしており、成果は達成されたといえる。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

グッド・ガバナンスの推進は、カンボジアの国家戦略である「四辺形戦略」の中心に位置づけられており、カンボジア政府はグッド・ガバナンス推進に向けて政策立案・モニタリングの基礎となる政府統計情報の整備に力を入れている。日本のカンボジアに対する援助方針でも、グッド・ガバナンスの推進は援助重点分野の1つに、また「政府統計機能強化プログラム」は重点プログラムにそれぞれ位置づけられており、本プロジェクトの妥当性は高い。

(2) 有効性

2008年人口センサスの調査区設定、調査実施、集計及びデータの審査は当初の予定通りのスケジュールで作業を終了させることができ、分析、報告書刊行についても期日通りに作成・提供される予定となっている。また人口センサス実施に係る一連の手続きは、マニュアルや報告書として記録・集積されており、次回調査時まで技術・知識が散逸されないよう工夫されている。本プロジェクトを通じて、人口センサスに係る基本的な業務実施能力は向上しており、有効性は非常に高い。

本プロジェクトにおいて育成された2008年人口センサスの指導員の数は7,104人であり、本人口センサスは全戸数を対象に行われた調査であるにもかかわらず、カンボジアが前回実施した1998年人口センサス(全戸数を対象にしていない)の時の指導員数(8,354

人) よりも少ない人数で効率良く調査を実施できたのは、各指導員の能力が向上した結果であるといえる。また今次評価調査において、NIS、州計画局、関係省庁統計担当部局職員を対象に能力評価を実施したが、NIS 職員の能力評価の平均値は関係部局すべてにおいてプロジェクト開始時点より上昇し、州計画局及び関係省庁統計部局の統計情報利用に関する能力評価の平均値も向上していることが確認されており、本プロジェクトの実施が C/P の能力向上に結びついていることが確認された。

(3) 効率性

調査の計画、実施、集計、分析、結果の提供の各段階において、専門家に求められる技術・知識は異なるため多くの専門家の関与が必要であったが、短期間のシャトル型で適宜必要とされる分野の専門家を派遣することにより、経費的な観点からみても効果的な投入が行われた。また人口センサスの調査員手当などに日本のノンプロジェクト無償資金協力見返り資金が活用されており、本プロジェクトとの連携が効果的に行われていたほか、UNFPA など関係機関の連携・調整も円滑に行われた。プロジェクトコストは、協力開始前の想定コストと比較して増加したが、人口センサスの分析結果レポートの種類の拡充や、人材育成のための研修の拡充を行った結果によるものであり、C/P の能力向上及び NIS が提供する統計情報の充実に結びついており、プロジェクト目標、上位目標の達成のうえで、経費は効果的に使用されたといえる。

(4) インパクト

中央省庁レベルでは、NIS がプロジェクトを通じて作成した人口センサス、事業所リスティング結果が、女性省及び労働職業訓練省での政策立案やモニタリング、2009～2013 年のカンボジア国家戦略開発計画 (NSDP) 策定、カンボジアのミレニアム開発目標 (MDGs) モニタリングに既に利用されており、政策策定者に統計情報の有用性が認識されつつあり、上位目標の達成が見込まれる。州政府以下のレベルにおけるインパクトはまだ限定的であるが、将来、州以下の行政単位における結果分析と提供が十分に行えるようになれば、インパクトはさらに高まることが期待される。

(5) 自立発展性

プロジェクト実施期間を通じて NIS の予算は増加傾向にあり、プロジェクト終了後も NIS への予算配布は高い優先度が置かれることが見込まれるほか、NIS は 2009 年に新たに国民経済計算、統計基準分析、情報通信技術 (ICT) の各部門を設置しており、組織面についても強化されてきている。また NIS においては離職率が低いこと、本プロジェクトにおいて各種マニュアルが整備されたこと、NIS 保有資機材の維持管理体制も強化されていることなどから、NIS は自立的な発展に向けて順調に組織強化が図られてきているといえる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクトの進捗をカンボジアが策定した 2008 年人口センサススケジュールに合わ

せ計画することにより、適切なタイミングで適切な投入を行うことができ、高い有効性の発現に寄与した。

(2) 実施プロセスに関すること

当プロジェクトでは他ドナー（UNFPA、ドイツ政府）及び他スキーム（ノンプロジェクト無償資金見返り資金）と連携することにより、ドナー間の活動内容の調整や人口センサス実施に係る資金面の確保など、高い効率性の発現に寄与した。また、カンボジア側のイニシアティブにより、NCC、CTC といったカンボジア関係政府機関、関係ドナーが定期的集まり情報共有と調整を行う場が設定されており、多様な関係者間の意思疎通も支障なく行われ、円滑なプロジェクト活動に寄与した。

また本プロジェクトでは、人繰りの関係上、総務省関係機関からの専門家は短期のシャトル型派遣となったことから、別途コンサルタントを中心とする業務実施契約ベースの現地実施・モニタリング体制を確立し、相互に連絡・調整を行いながら、プロジェクト活動を補完しあう体制を取ったことも、円滑なプロジェクト運営につながった。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクトの計画段階では、2008年人口センサス、2009年事業所リスティングの実施に向けて、作業工程ごとに詳細な計画策定を行ったが、カンボジア初の全数調査による人口センサス実施であったことや事業所リスティングは同国初の実施であったこともあり、実際に活動を行ってみると、当初の想定以上に作業時間が必要と判明した工程が出てくるなど、プロジェクト期間途中で計画見直しを行う必要が生じた。このため、集計など一部の活動に関し、プロジェクトの進捗に遅れが生じた時期があったが、カンボジア側、他ドナーと調整のもと、調査員数の増加や、集計作業員の業務方法見直しなど、中間レビュー時のプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）改訂を含め適切な計画見直しを行ったため、最終的には所定の期間の中で、当初の目標・成果を達成することができた。

(2) 実施プロセスに関すること

事業所リスティング実施に関して、カンボジア政府内部の予算調整が難航していたことから、カンボジア政府負担分の予算確保が遅れ、実施準備に影響が出ていたが、中間レビュー時の計画省大臣との会談結果を受け、同大臣が経済財政省等関係機関と調整を行い、予定通り実施にこぎつけることができた。

3-5 結論

カンボジアのさまざまなセクターの開発計画策定やモニタリングに必要な基礎情報となる政府統計の能力を強化する本プロジェクトは、必要性、意義、インパクトからみて適切な内容であったといえる。C/P 機関である NIS は、過去に人口センサスを行った経験はあるものの、本プロジェクトで支援した全数による調査は初めてであり、効率的なカンボジア・他ドナーなど関係機関との連携の下、詳細な計画策定能力の向上、及び、調査票設計、集計、分析など多様な専門技術を一定のレベルまで身に付け、より精度の高い統計情報を提供できるようになり、将来カンボジアが客観的データに基づいた開発計画策定を行うための基盤構築に貢献し

た。他方、技術の維持と向上のためには更なる経験を積んでいくことが重要であり、持続性、自立発展性を高めるべく、本プロジェクトの終了後も中間年人口調査など政府統計を定期的かつ適切に実施し、本プロジェクトで培った技術・知識を定着させていくことが重要である。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- (1) 当プロジェクトで作成された人口センサス、事業所リスティング結果の有用性を他省庁や関係機関に広めるためには、詳細分析レポートの出版と普及を促進する必要がある。そのためには今後 NIS において、包括的かつ網羅的なデータを入手できる体制を整備することが必要である。
- (2) 州政府以下のレベルにおいて、今回の調査結果はまだ十分に活用されているとはいえない。今後、州・郡・コミュニケーションレベルを対象として、結果分析及び提供能力の向上を図ることにより、NIS が行う調査結果が州レベル以下においても有効活用されることが期待できる。
- (3) 人口センサスは 10 年に一度行われるのみであり、本プロジェクトで蓄積した知見が次回までに劣化してしまうおそれがある。知見を維持するためには「中間年人口（サンプル調査）」を実施するなどの対策が必要であり、経済センサスについても同様のことがいえる。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- (1) JICA 専門家が、C/P に寄り添う形で C/P の希望と意思を尊重しつつ、業務を代替するのではなく、「協同」事業として進めることが重要である。本プロジェクトではこのように業務を実施した結果、日本側の専門家が不在の間も C/P の自立的な業務実施が可能となった。
- (2) 本プロジェクトでは日本の経験だけでなく、JICA が長年協力してきた「インドネシア統計分野での教訓」がきめ細かく踏まえられている点も本プロジェクトの成功に寄与している。
- (3) 調査項目や内容について、あらかじめ各省庁の要望を聞き、協力を得ることで、関係省庁において、調査結果が政策立案・実施のためにより多く活用される結果につながる。

3-8 フォローアップ状況

本評価調査で得られた提言は、2010 年度新規案件「政府統計能力向上プロジェクトフェーズ 3」の案件形成に反映させる予定。